

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.810  
2018.9.30

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
http://www.jcp-saitama.jp/

山崎 あきら	久保 みき
神田よしゆき	もりや千津子
戸島 よし子	松村 としお
とりうみ敏行	大木 学

## 学校の危険なブロック塀 撤去・改修に補正予算

9月12日におこなわれた9月議会の本会議で、小中学校の安全性に問題があるブロック塀等を撤去・改修するための補正予算がほかの議案に先駆けて審議され、全会一致で可決されました。

大阪北部地震で学校のブロック塀が倒れ、下敷きになった子どもが亡くなる痛ましい事件があったことから、全国的に調査と対策が進められてきました。さいたま市でも調査がおこなわれ、建築基準法で高さ(2.2m以下)・厚さ(15cm以上)・控壁(壁の支え)の基準に合わないブロック塀や、サッカー用シュート板について撤去・改修するため約2億3000万円が見込まれています。

党市議団は6月に早急に学校ブロック塀の調査・対策を取ること、通学路など私有地のブロック塀についても撤去・改修の補助制度を創設するよう求めていました。学校ブロック塀については党の提案がさっそく実現しました。

また私有地のブロック塀対策について、松



### ブロック塀撤去が必要な学校数

■小学校 27校 ■中学校 12校

- ※以下に違反しているもの  
建築基準法施行令(第62条の8)抜粋
- ①高さは2.2m以下
  - ②壁の厚さは15cm(高さ2m以下は10cm)以上
  - ③長さ3.4m以下ごとに、一定の基準で控壁を設けること

▲撤去対象のブロック塀がある小学校を視察する松村市議

村としお市議が9月12日の一般質問で横浜市などがすでに自治体独自の補助制度を議会に提案していることも紹介しながら、さいたま市独自の補助制度をつくるよう求めました。市は、国の動向や他市の事例をふまえて「制度の創設に向けた検討をおこなう」と表明しました。早期の実現に向け、引き続きとりくみます。

## 保健福祉委員会 討論・採決

# 心身障害者医療費支給制度 所得制限の導入が可決される

9月18日、保健福祉委員会において議案の討論・採決がおこなわれ、党市議団を除く、立憲・国民・無所属の会や公明党など他会派の賛成で議案は採択されました。

久保みき市議は、心身障害者医療費支給制度への所得制限導入について反対討論をおこないました。



心身障害者医療費支給制度は、重度障害者の医療費を支給するもので、障害者の健康を維持するために大変重要な制度です。2015年に年齢制限が導入され、今議会で所得制限を導入する議案が出されています。

久保市議は、「政令市で年齢制限と所得制限の両方を導入しているのは、千葉市と浜松市だけ。本市は政令市で3番目に障害者に冷たい市になろうとしている」と所得制限の導入を批判。

同制度は、県と市が支給額を2分の1ずつ負担するしくみになっています。県が所得制限を導入してもさいたま市が導入しない場合、市の負担額が年間約1億4000万円であることが質疑で明らかになりました。久保

市議は、「本市であれば十分対応できる。障害者が医療から遠ざかるのではないかと懸念している。障害者権利条約などからみても、障害者への医療支援は所得や年齢に関係なく等しくあるべきだ」と討論しました。

## 家庭的保育事業に新たな基準緩和

戸島よし子市議は、家庭的保育事業の基準緩和について反対討論をおこないました。



戸島市議は「小規模保育所(0~2歳児、定数19人以下)A・B型が122カ所に増えている。保育士の代替保育などは、本来認可保育所等と連携することになっていたが、特例として小規模保育事業A・B型同士で可能にする。また、いままでも認めていなかった小規模C型(保育ママ、5人未満)の参入を前提に、外部事業者からの食事搬入を認めるもの。これらの基準緩和は、小規模保育所と認可保育所との連携がまったく進んでいないこと、待機児童が解消できていないことなどが理由。保育ママの食事の外部搬入についての基準もまだ決めていないなど課題も多く、安全・安心な保育が提供できるか疑問」と討論しました。

### 議案外質問 (9月18日)

#### まちづくり

## 市民が待ち望む 公園建設を早く

まちづくり委員会の議案外質問で山崎あきら市議が質問に立ちました。

**山崎** 与野中央公園の開設が当初の予定より大幅に遅れている。要因は、用地買収の遅れにある。2018年度末の予定買収面積と買収率は。

**市** 残りは0.35ヘクタール、地権者5人。



買収率は2017年度で95%、2018年度末で96%の予定。**山崎** いつ頃までに買収を終える予定か。

**市** 地権者の意向もあるので、粘り強く

用地取得に向けた交渉を早期におこなっていきたい。

**山崎** 公園内の調節池は、豪雨など災害時に活用していく施設であるが、平常時においても有効活用が図れるよう、県と協議して

#### 総合政策

## 軽減税率は市民と業者 に混乱もたらす

来年10月の消費税率10%引き上げに伴い、公明党などが低所得者対策としての軽減税率の導入を提案しています。総合政策委員会の議案外質問で、とりうみ敏行市議は消費税問題の一つとして軽減税率をとりあげました。

**とりうみ** 店内で食べれば10%、持ち帰れば8%といった軽減税率は市民や業者の間に大混乱が広がるのではないかと。複数税率導入にメリットはないと考えるが見解を。

**市** 軽減税率は、消費者庁、財務省、経産省、中小企業長などの発表では、価格表示は事

業者の任意。選択が分かれやすい商品に関しては同一の税込価格の設定が可能だとしている。

**とりうみ** 要するに、(内税・外税表示から総額表示に戻して)販売価格中の本体価格を操作して全体の価格は変わらないように見せるもので、消費者をだますものだ

とりうみ市議は軽減税率について厳しく指摘し、導入をやめるべきだと強く主張しました。日本共産党は、消費税増税そのものを中止すべきと主張しています。



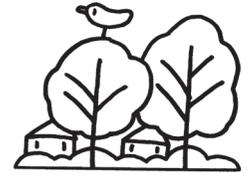
いくべきでは。

**市** 大切な都市施設なので、水が入らない晴天時に有効活用すべきと考えている。調節地の底面を公園として多目的に利用できるようにかたちの構造にするよう県にも申し入れており、今後、協議を進めていく。

**山崎** 上落合北公園内の障害者も使える新たなトイレ設置にともなう予算規模と利用

時期は。

**市** 予算規模は、約1800万円。建設期限は2019年1月末、年度内には利用できる。



#### 市民生活

## 災害時にも使える再生可能エネルギーの推進を

市民生活委員会の議案外質問で、大木学市議は地球温暖化防止対策をとりあげました。

**大木** 温暖化が進むなか、本市では「環境先進都市」を目指し、温室効果ガス排出量の削減目標を掲げているが、実際は一般家庭部門を中心に増加している。原因と対策は。

**市** 市民や事業者の省エネ意識の高まりで、電力の消費量自体は減少するなかで7年前の原発事故以来、代替エネルギーの火力



発電の増大が一因。再生可能エネルギーの利用を促している。

**大木** 生物の多様性や環境保全を目的とした自然緑地の面積も、都市化の進展で

年々減少している。緑地を減らさない対策は。

**市** 都市局が「みどりの条例」を制定し、建物の屋上や壁面の緑化、生け垣等への助成制度を実施している。

**大木** 太陽光発電は災害時の非常用電源にもなる。指定避難所である公共施設や市営住宅への新設・拡充を急いでほしい。

### あなたの身近な議員です



市議(中央区) 市議(北区) 市議(見沼区) 市議(浦和区) 市議(桜区) 市議(南区) 市議(緑区) 市議(岩槻区)  
山崎あきら 神田よしゆき 戸島よし子 とりうみ敏行 久保みき もりや千津子 松村としお 大木学